

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 6 日現在

機関番号：13901

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06852

研究課題名(和文)世論のフィードバック効果と内閣の安定性に関するマルチメソッド分析

研究課題名(英文)Public Opinion Feedback and Government Stability

研究代表者

松本 朋子(Matsumoto, Tomoko)

名古屋大学・法学研究科・特任講師

研究者番号：50783601

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：有権者が政治に影響を及ぼすのは選挙期間中だけなのだろうか。本研究は、政党に対する世論の支持と内閣に対する世論の支持という形で世論の支持を分けし、それを使って、議席数から見て最も安定的とされる与党第一党が単独で議会の過半数議席を有す内閣についても、内閣改造・内閣総辞職・(早期)議会解散という内閣の重要決定に対し世論が影響を及ぼし得る可能性が十分にあることを世論調査データを用いて示すものである。

研究成果の概要(英文)：This study, distinguishing people's support on a cabinet from the support on its party (parties), demonstrates the possibility that public opinion may influence a cabinet's survival and its termination types -replacement of prime minister and early dissolution of parliament - even if the cabinet has a single-party majority in the parliament.

研究分野：比較政治

キーワード：世論 政権の安定性 比較政治 日本

## 1. 研究開始当初の背景

フランスの政治思想家、ジャン=ジャック・ルソーは、彼の著書『社会契約論』のなかで、「イギリス国民は自分たちを自由だと思っているがそれは間違いである。自由なのは選挙の間だけのことで」あるという言葉を残している。なるほど、選挙は、国民が政治に参加するうえで、最も重要な機会として知られている。しかしながら、選挙がない期間において、私たち有権者は政治に対して影響を及ぼすことは本当にできないのだろうか。

選挙がない期間の政治参加については、これまでの研究の多くは利益団体の分析に焦点を当ててきた。しかし、多くの有権者は、利益団体の中で、積極的に活動しているわけではない。では、こういったどちらかといえば政治参加に積極的ではない多くの有権者の声が政治に及ぼす影響を分析する方法はないのだろうか。そこで本研究が注目したのが、世論調査の結果である。

選挙がない期間も、私たちは一定の確率で世論調査に答える機会があり、そして、私たちが内閣支持・政党支持といった質問に答えたその回答内容は、メディアを通して、政治に届けられる。このような世論調査の結果は、政治にどのような影響を及ぼしているのだろうか。以上のような疑問をたて、本研究は、世論の動向が政権の安定性に及ぼす影響について分析することとした。

## 2. 研究の目的

申請者が中でも着目したのは、これまであまり議論されてこなかった最も安定した内閣とみなされる、与党が単独で議会の過半数議席を有する内閣についてである。このような安定内閣は、たとえ国民からの支持を失ったとしても、与党は少なくとも衆議院任期の終わりまで、自らの内閣を失うリスクが小さいはずである。しかしながら、現実には選挙のない時期にも、内閣改造は生じ、時に総理大臣が自ら辞任することすらある。したがって、このような、ある政党が単独で衆議院(下院)の過半数議席を有す政権について、内閣・政党支持率の変動が、内閣の内閣改造・内閣総辞職・議会解散・現状維持という選択にどのように影響を与えているのだろうかという疑問を解明することを目的に、いままで研究に取り組んできた。戦後日本・カナダ・イギリスの長期時系列データを収集することで比較分析することを本研究は目的としている。

本研究に先立って、申請者はニューヨーク大学のマイケル・レーバー教授と日本の世論調査と政権の安定性について海外ジャーナル誌 *Electoral Studies* に論文を出版している。しかし、この共著論文では、内閣改造について統計的に有意な特徴を見出

すことができず、また他国との比較を行うことができなかった。したがって、この限界を踏まえ、本研究ではデータを大幅に拡張すると同時に、政治以外のインフレといったマクロ経済指標を分析に入れ込むことで、政権が不安定化するそれぞれのパターンに世論調査の結果が及ぼす影響を包括的に分析する試みを行った。

## 3. 研究の方法

基本的な研究の軸は、月次の世論調査で得られる内閣支持率、政党支持率の結果を元にそれぞれの差分、内閣支持率と政党支持率の差を見ることで、それらの変数が政権の存続に関わる決定(現状維持、内閣改造、内閣総辞職、早期議会解散)にどのように影響を及ぼすかを **multi-nominal logit** 分析することにある。内閣支持率、政党支持率の差分は、内閣や政党に対する世論の支持の変化を捉えることを目的としている。また、内閣支持率と政党支持率の差については、内閣と政党のどちらの方が不人気であるのかを見ることで、政党の幹部(内閣)が政党の一般議員に対して優位な立ち位置にあるのか、あるいは内閣が政党の立場を危うくする、足を引っ張る状況にあるかを捉えることを目的にしている。これらの独立変数に加え、当時の経済状況を示すマクロ経済指標をコントロール変数として導入した。

- (1) 研究にあたっては、まず、データの拡張を行った。収集したデータは、一政党が単独で下院(衆議院)の過半数を得ることに成功している政権期の事例であり、具体的には、戦後日本、カナダ、イギリス、オーストラリアの月次世論調査データ、そして該当期間の政権の重要決定に関する記録の入手、そして、データ入力を行なった。
- (2) また同時並行で、既に入手していた日本の世論調査のデータについて、個票データを入手する交渉を進めた。約一年の交渉の結果、2017年夏に内閣支持率・政党支持率の月次個票データを入手することに成功した。個票データを手に入れる効果は、(1)属性(性別・年齢・職業・住んでいる地域)を分析対象に入れられること、(2)内閣支持と政党支持へのそれぞれの回答の組み合わせを分析できること(3)生まれた年代によるコホート効果を分析できることにある。この分析方法については、現在並行して同じ世論調査会社から入手した経済認識データをもとに、分析方法を共同研究者が開発しており、その分析手法を用いて今後分析することを予定している。どの世代のどのような属性を持

つ人々の声が政治に最も影響を及ぼすのか、その傾向に変化はないのかという点について、この分析で明らかになることが期待される。なお、データの整理については既に終了している。

- (3) 最後に、世論調査で内閣支持・政党支持に対する回答パターンがどのような回答者の意図を反映しており、またそのパターンにどのような属性による傾向が見出されるのかについて分析するため、ウェブ調査を実施した。

#### 4. 研究成果

戦後日本の世論調査データについては、内閣支持率・政党支持率の変化に加えて、マクロ経済指標をコントロール変数として分析に入れることで、政権の内閣改造・内閣総辞職・早期解散という三つの局面が生じやすい状況を統計的に分析することができた。同内容の初期結果については、Midwest Political Science Association(MPSA)の年次大会で報告をすることができた。

主だった分析結果は以下の通りである。

- (1) 与党の支持率の低下している際、内閣改造は行われやすい。
- (2) 内閣の支持率が与党支持率に対する優位を弱める状況にあると、内閣総辞職が生じやすくなる。
- (3) 内閣の支持率が低下傾向にあり、かつ、内閣の支持率が与党の支持率よりも優位にある場合、政権は早期議会解散を選択する傾向にある。

これらの結果以外にも、これまでも指摘されてきた、以下の傾向についても、先行研究と同様の結果を有意な結果として観察することができた。

- (a) 景気の悪化の兆しが見られると早期議会解散が生じやすい。
- (b) 衆議院議員の残り任期が僅かになると早期議会解散が生じやすくなる。

しかしながら、全体の内閣支持率・政党支持率のみでは、どの属性の人の声を、内閣・与党が最も気にしているのか、そして、その傾向は時系列的にどのように変化しているのかといったことについて、分析することはできないという問題点が新たに浮き上がった。したがって、「3. 研究の方法」

に記述した通り、40年以上、月次で世論調査を行っている会社に掛け合い、共同研究者と共同で、昨年夏に、内閣支持率・政党支持率の個票データを取得することに成功した。現在は、この個票データを用いることで、属性が及ぼす影響の分析に取り

組んでいる。

その他の国のデータについては、収集を進める中で、次のような問題が見つかった。第一の問題が、日本と比べると、内閣総辞職の数が他の国々では極端に少なく、計量分析するには事例として数が足りないということである。第二の問題が、早期解散のあり方が国によって異なっていたため、比較分析が難しいことが判明した点である。ことに、イギリスについては、2011年に議会任期固定法が可決されたことにより、早期に議会解散を実施することに制限がかかったために、2011年以後のデータを含めることが難しくなった。第三が、カナダの世論調査データについては、短期の時系列データについては月次データが点在している収集できたものの、長期の時系列データを手しようとする、安定して内閣支持・政党支持の両者の回答を集めている世論調査会社は、三ヶ月おきにしか調査を行っていなかったことが判明した。三ヶ月おきのデータでは、政権の重要決定が起きるタイミングの前に、どのように世論の変化が生じていたのかを正確に分析することができない。したがって、上記の事情から、資料は収集したものの、カナダの事例を分析対象に含めることは断念せざるを得なかった。これらの問題点を踏まえて、現在のところ、比較事例分析の内容は、内閣改造を行う決定に焦点を絞ることとし、イギリスと日本、オーストラリアの三ヶ国のデータをパネルデータ形式で組み合わせ、ランダム効果と固定効果の両者を含める形で、比較分析を行っている。

また、MPSA 学会報告の際に、指摘された新たな問題は、回答者がどのようなことを望んで、内閣支持・政党支持を決めていると解釈するのかという点であった。このコメントを受けて、2017年冬に、ウェブ調査を実施した。このウェブ調査の目的は、(1)内閣支持と政党支持の回答と、実際に2017年の衆議院選挙で投票した政党の関係について分析すること、(2)回答者が政権に対して求めている対応(現状維持・内閣改造・内閣総辞職・早期解散)と、その回答者の内閣支持・政党支持の質問に対する回答を照らし合わせる作業を行うことにある。このウェブ調査の結果は、1月に納品され、現在、データのクリーニング作業を終えて、分析作業に入っている。

これらの調査結果と、先ほど挙げた40年余りの日本の月次世論調査結果を照らし合わせ、長期時系列の個票データについて、世論調査での内閣支持・政党支持の回答を「内閣支持・与党支持」、「内閣支持・与党不支持」、「内閣府支持・与党支持」、「内閣支持・与党不支持」という四つのパターンに分類することで、それぞれの影響を分析

し、今後解釈を進めていく。

なお、本ウェブ調査においては、調査紙の一部で、共同研究者と協力し、政権の財政政策に関する質問も付し、回答を集めた。その結果、調査前に想定していた予想結果とは異なり、本来想定していた仮説が棄却され、オルタナティブ仮説として含めていた仮説の方が有意となる結果を得ることができた。この回答者の傾向については、別途、共著者とともに、研究をまとめており、2018年度同研究については、国内外の学会(European Political Science Association、日本比較政治学会、American Political Science Association)のそれぞれ年次大会にて、今後報告することを予定している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

Tomoko Matsumoto, 2017. “Public Opinion Feedback and Government Stability: Negotiations between Cabinet and Legislature”, the 78th Annual Midwest Political Science Association Conference, Chicago, Apr. 9th 2017 (査読あり)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本朋子 (Tomoko Matsumoto)  
名古屋大学大学院法学研究科  
特任講師  
研究者番号：50783601

(2) 研究分担者 ( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号：

(4) 研究協力者 ( )